

ガソリン、7週連続下落 原油高・円安で来週は反発も

資源エネルギー庁は6日、レギュラーガソリンの店頭価格（全国平均、4日時点）が1リットル164.7円と発表した。新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の感染確認による原油価格の下落を反映した。ただ足元では原油は反発し、為替も円安基調で推移する。来週以降の値上がりを見込む声が増えている。ガソリンの値下がりには7週連続で、前回調査の12月下旬に比べ0.4円（0.2%）安い。灯油も店頭価格（全国平均）が同106.2円と同0.2円（0.2%）安く、4週連続で下落した。

ただ来週以降は値上がりに転じるとの見方が多い。オミクロン型への警戒が後退し、原油価格は上昇に転じている。ロンドン市場の北海ブレント原油は節目の1バレル80ドルを超えた。円相場も4日に1ドル=116円台まで下落するなど、原油の調達コストは上昇している。

国内の石油元売り各社は今週、卸値を5円引き上げると系列の給油所に通知しており、ガソリンなど製品価格は再び上昇しそうだ。

米シェブロン、カザフの油田で減産 抗議デモで

米石油大手シェブロンは6日、抗議デモが起きたカザフスタンで大型油田の生産量を一時的に減らしたことを明らかにした。カザフは日量約160万バレルの原油を生産。そのうち同油田では日量約70万バレルを生産していたと伝えられている。

生産量がどのくらい減少したかは不明だが、6日の米国の原油指標「WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）」は一時1バレル80ドル台に上昇、カザフ情勢などで上昇圧力がかかった。

シェブロンなどの企業連合「TCO」は6日、「生産を続けているものの、物流（の問題）により一時的な調整をしている」と日本経済新聞にコメントした。

「全土の抗議活動を支持するために、作業員が油田に集まっている。TCOは事態の解決を目指している」ことも明らかにした。油田設備で抗議集会が開かれている可能性もある。ロイター通信は、デモ隊が原油を運搬する鉄道の運行を妨げていると伝えた。

TCOにはシェブロンが50%を出資。450億ドル（約5兆2000億円）を投じて生産能力を日量85万バレルまで増強する計画もある。

同国ではこのほかに2つの大型油田があり、出資する英蘭ロイヤル・ダッチ・シェルは、ロイター通信に対して生産が続いていることを明らかにした。

ウメモト インフォメーション

2022年1月7日

担当 坂田

フェノール国内価格、22年1月分は1.8%上昇

合成樹脂などの原料となる基礎化学品フェノールの国内大口価格が2カ月ぶりに上がった。三井化学などが決める1月分の国内価格は1キロ当たり314.4円となった。

前月分と比べて5.5円（1.8%）高い。値決めの指標となるベンゼン価格の上昇を反映した。

ウメモト インフォメーション

2022年1月7日

担当 坂田

ベンゼン、アジア契約価格2カ月ぶり上昇 22年1月

合成樹脂などの原料となる基礎化学品ベンゼンのアジア向け契約価格が上昇に転じた。指標となるENEOSの1月契約価格は1トン955ドルと、前月分に比べて40ドル（4.4%）高い。

値上がりは2カ月ぶり。2021年12月に新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の感染拡大への懸念がやや和らいだのを受け、主原料の原油の価格が上がった。

欧米でもベンゼン価格が高くなり、アジアからの輸出が増えたことも契約価格の上昇につながったようだ。アジア契約価格の上昇を受けて、日本国内のベンゼン想定価格が1月は同5.5円（5%）高い1キロ114.9円となった。

世界オフィス賃料、なお7割の都市で下落 21年秋調査

日本不動産研究所（東京・港）がまとめた世界の主要14都市の不動産調査によると、2021年10月時点のオフィスビル賃料が半年前より下がった地域は香港や東京、ニューヨークなど10都市にのぼった。新型コロナウイルスの感染拡大で、在宅勤務の定着によるオフィス利用の減少の影響が続く。

調査は毎年4月と10月に実施している。アジアや欧米の14都市で不動産鑑定士が新築のオフィスビルの契約賃料を調べ、指数化する。上昇、下落のいずれも、該当する都市の数は前回調査（21年4月）と同じだった。

最も下げたのは香港で、前回調査と比べた下落率は1.8%だった。「政情不安などもありオフィス需要の減退が続いている」（日本不動産研究所）

前回調査で上昇していたホーチミンは、国内のロックダウン（都市封鎖）の影響で0.5%の下落に転じた。ニューヨークは1%安い。調査都市の中で最も下落した前回（2.8%安）に比べ縮小したものの、依然として下落している。入居者が他の借り手に安く転貸する動きは落ち着いたものの、なお需給の緩和が続いているようだ。

賃料が上昇したのはソウルなど3都市で、大阪は前回同様横ばいだった。上昇幅の首位は前回と同じソウルで、半年前に比べ1.1%上がった。オフィス利用が世界で減るなか、主に海外に投資していた韓国の機関投資家が徐々に回復してきた国内のオフィス需要に注目し、投資を増やした。